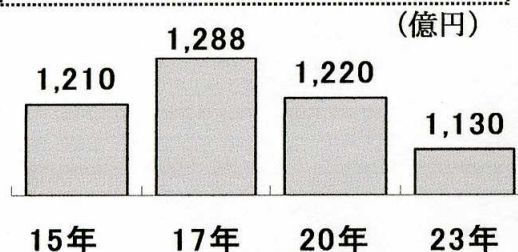


市の財政赤字は、解消されましたか？

財政危機を脱出したという「行財政改革」を、市民の目線で追う！

公債費(借金)は、新発債を抑制し 19年度から減る傾向にある。一方、投資的事業も減少した。実質公債費は、20.8%を推移し、標準(18%)以上だ。



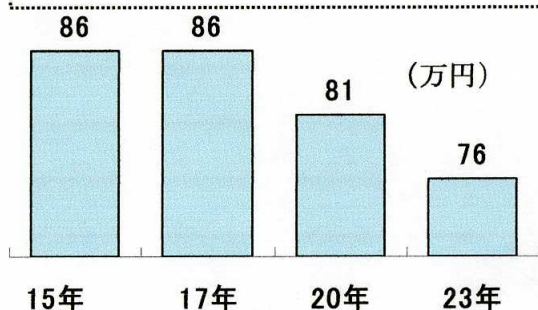
市の借金(債務)残高

市長は、行財政改革で財政赤字を解消したと強調している。しかし、市長就任から現在も、普通会計の単年度決算収支は、赤字になっていることが判明。そのトリックは、一般会計が他会計から借りた「基金」を、年度

単年度決算、赤字続き 他会計の基金で、穴埋め

市の財政問題は、常に、市民の衆目が注がれている。行財政改革は、市長選の争点でもあった。巷では、「市の財政は、大丈夫か？」との、囁きは絶えない。「危機を脱出した」という、市財政の現状をレポート。

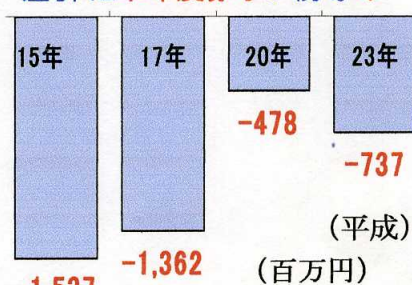
上段の普通会計、特別会計の公債残高を、市民一人当たりにした借金の推移。



市民一人当たりの借入金

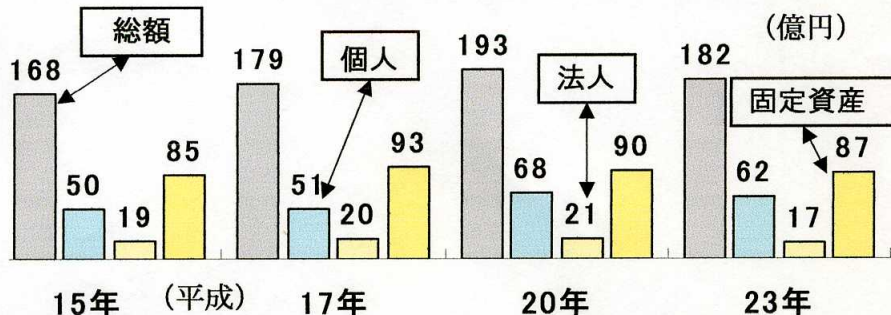
末に返済せず、「穴埋め」に使う決算処理を続けているためだ。この決算処理のやり方は、法の会計年度独立の原則に反する。行財政改革は、単年度決算の赤字解消が、一丁目一番地だ。

他会計基金、15億8千万円を、普通会計の決算収支から差引くと単年度赤字が続く。↓



市の基幹税・市民税の歳入(決算)推移

市民税は、平成二十年度をピークに減少傾向にある。市民個人税は、給与所得の減。法人市民税・固定資産税は、景気の低迷や経済活動の萎縮等が影響し減少。市民税「増額」に、年少扶養控除廃止で、約三億円が増え。東日本大震災に関連し、「防災目的税」が、十年間一世帯五百円。年間三千万円の増。



市議会議員
遠藤とおる
(一院クラブ)

「行政サービスは、市民の税金が原資だ。」という気概が、「行革」の成果に繋がる。市財政の健全化に、経費の「ムダ」を省くことは当然ながら、施策や行政サービスの可、否について、市民への説明責任が伴う。公会堂改修、図書館増改築、JR駅バリアフリー化、市住五千石団地改築、新給食センター建設等の大型事業に、「行革」の一体性が貫かれてきたのか？「ご都合主義の「行革」は、市民への背信行為となる。

行財政改革に、市民の目線を

普通建設事業費の 市民一人当たりの額

投資的経費は、類似団体の平均を下回っている。

